

セミナー資料

楽天証券ETFカンファレンス2020 ご参加者様

ファンドマネージャーが語る！ ETFの魅力とESG投資

2020年11月28日（土）



設定・運用は…

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

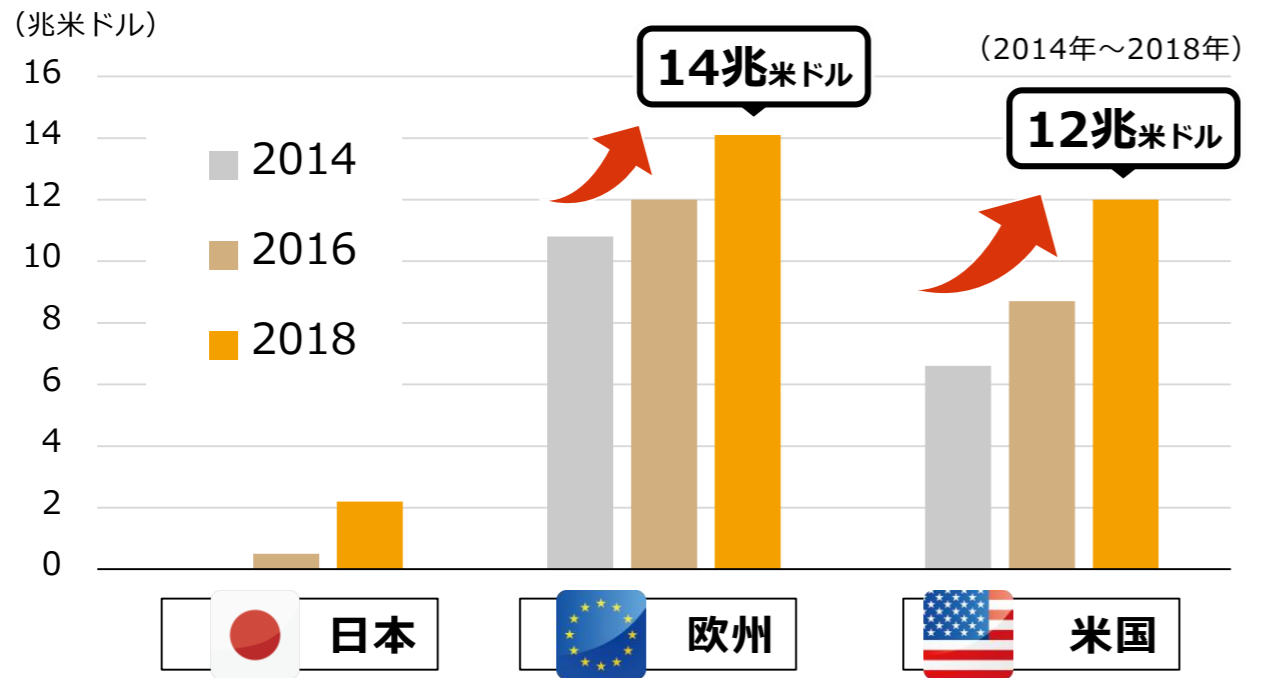


海外では責任投資が拡大しています



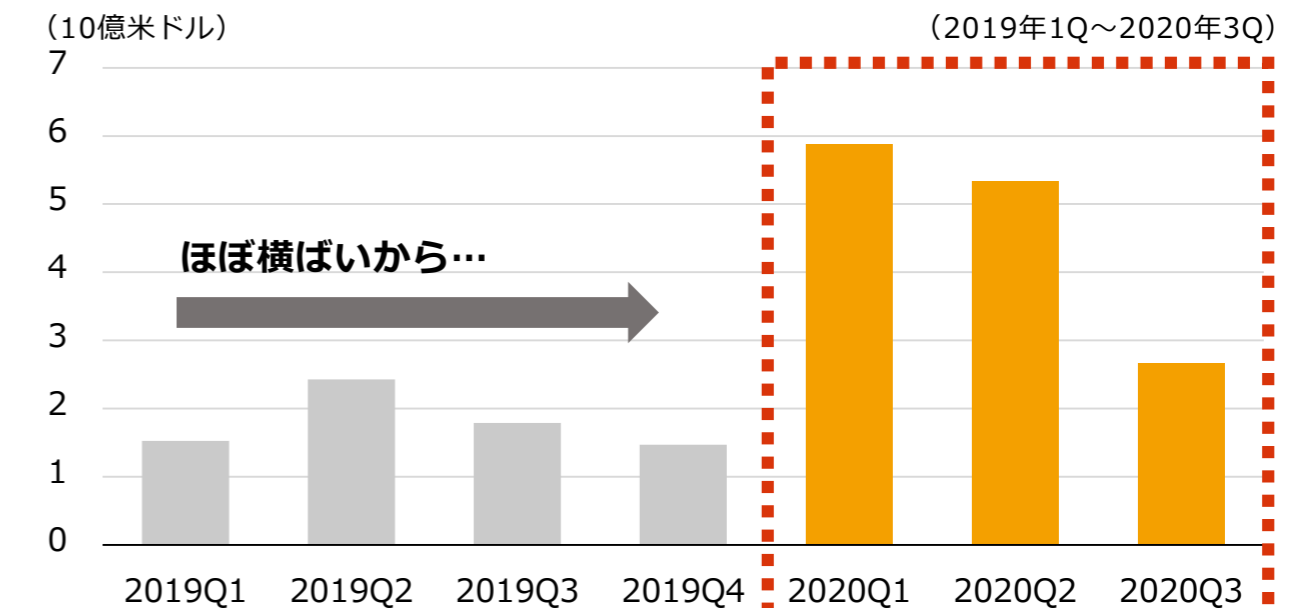
コロナショックで足元資金流入が増加しています

世界の責任投資額の推移



(出所) GSIAより大和アセット作成

米国ESG関連ETF (四半期資金フロー)



※米国上場のESG関連ETF10銘柄の資金流出入額を合計。

(出所) ブルームバーグ

2020年は合計140億米ドル
前年比で既に倍増!



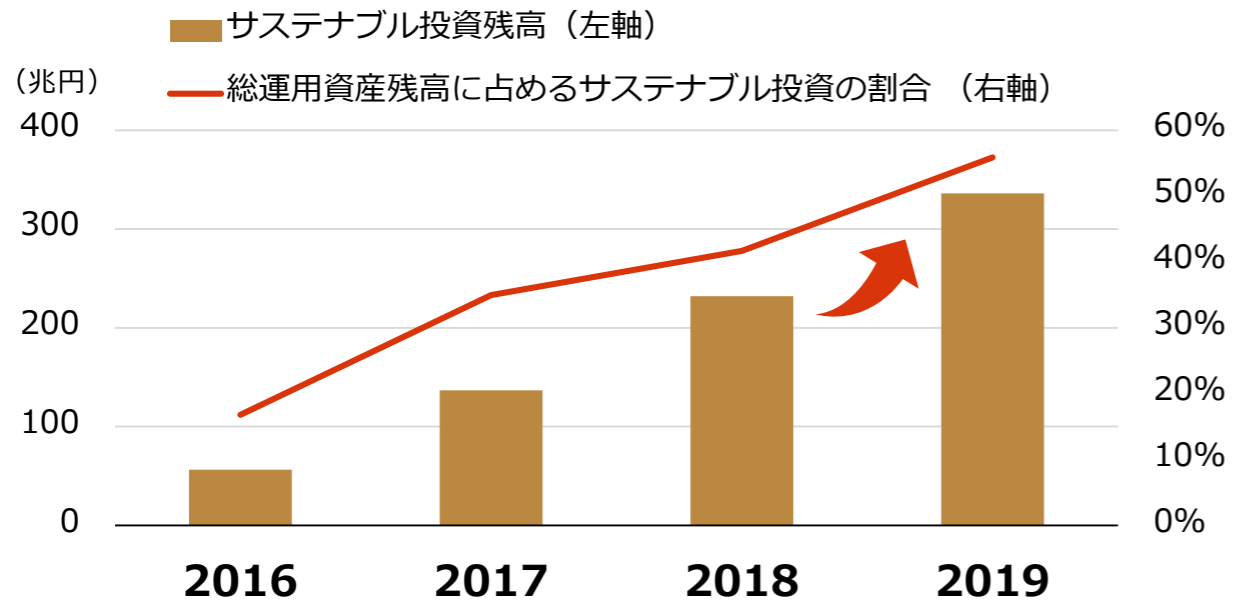
国内でも責任投資は拡大傾向にあります



個人投資家の関心も若年層中心に高い傾向にあります

国内の責任投資残高推移

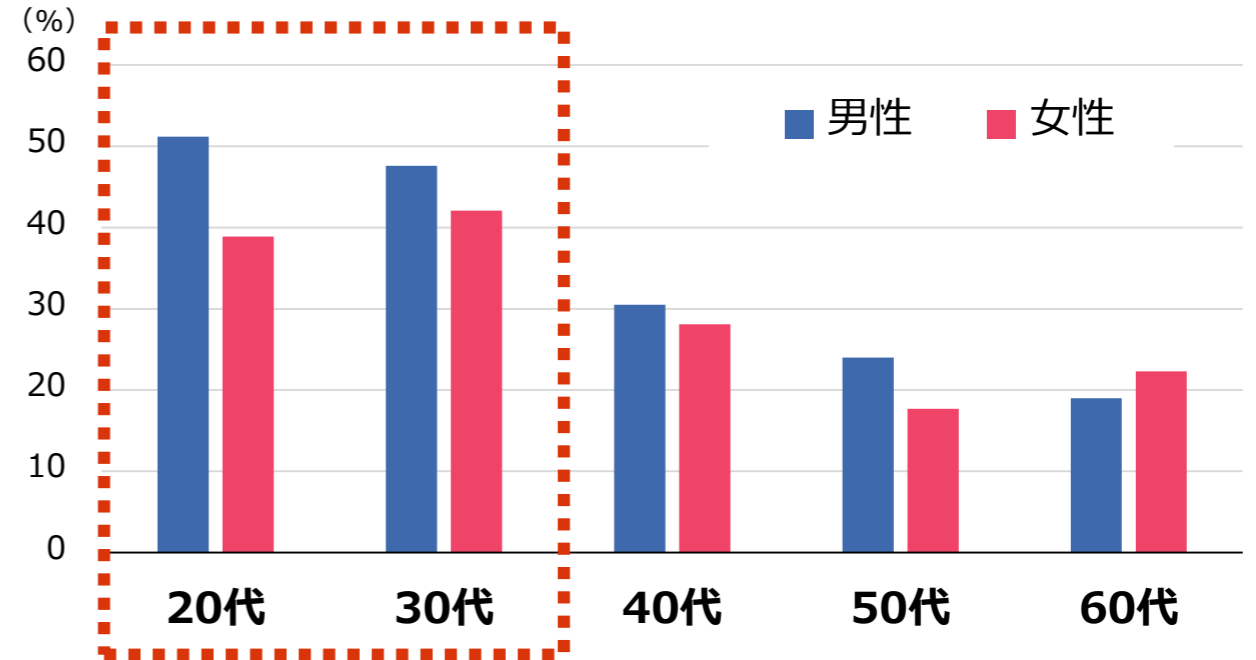
(2016年～2019年)



※国内機関投資家43機関への調査結果に基づく。(出所) JSIF より大和アセット作成

投資経験者のインパクト投資^(※)への関心

(※) 経済的なリターンと社会的なリターンの両立を実現する投資手法。



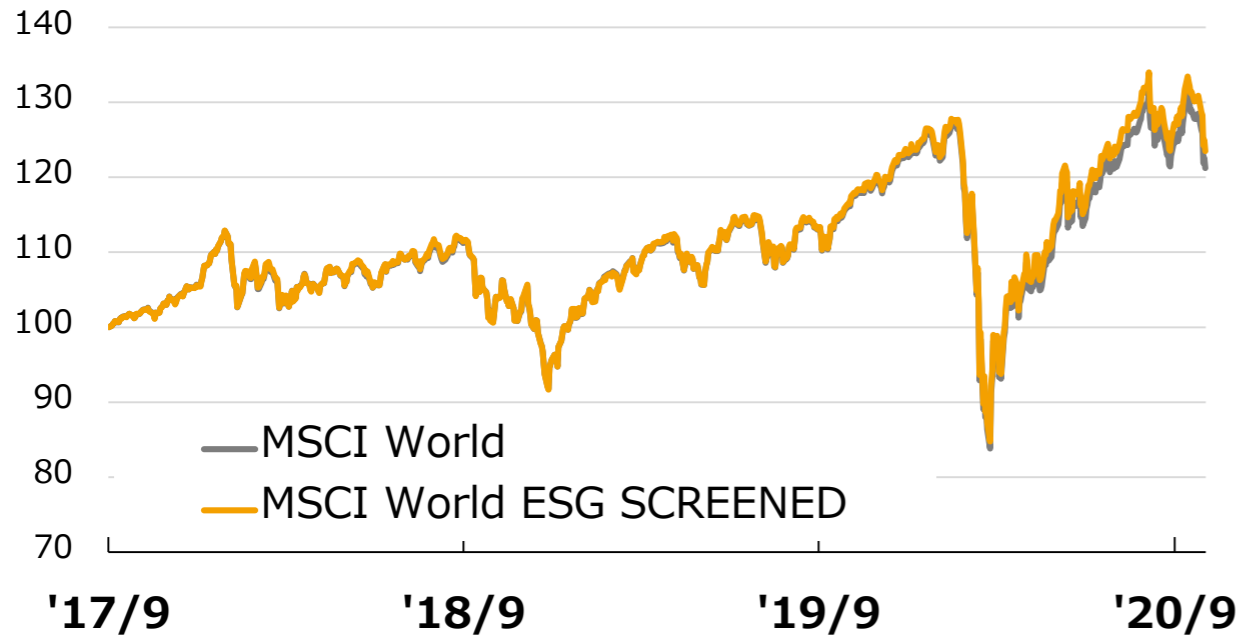
(出所) SIIF「インパクト投資に関する消費者意識調査」より大和アセット作成



ESG関連指数は 堅調なパフォーマンスで推移しています

世界 | MSCI World 対 MSCI World ESG

(2017年9月29日～2020年10月30日)



※2017年9月末を100として指数化。

(出所) ブルームバーグ

日本 | TOPIX 対 MSCI ESG

(2017年9月29日～2020年10月30日)



※2017年9月末を100として指数化。

(出所) ブルームバーグ

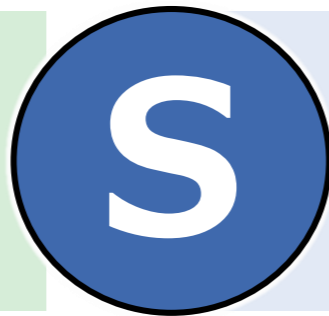


ESG要素への取り組みにより、
企業価値の安定した成長が期待されます



Environment : **環境**

- 炭素排出量
- 海洋汚染



Social : **社会**

- 人権
- 労働環境
- 多様性



Governance : **企業統治**

- 取締役会の構成
- 不祥事

ESG投資

- ESG要素を考慮した経営を行う企業はリスク対応力が高い
- 長期的な視点から選定したESG投資の対象となる企業は安定的リターンが見込める
- ESG投資を通じた社会的課題の解決が、より豊かで持続的な社会につながる

➔ **長期投資に向いている**



除外対象となりやすい事業は、多くの著名機関投資家も資金引き上げを表明しています

除外対象となりやすい事業



化石燃料

- ・石油
- ・石炭 など



タバコ



アルコール



兵器

- ・クラスター爆弾
- ・核兵器 など



ギャンブル

化石燃料事業からの資金引き上げを表明している機関投資家の例

| 機関投資家 | 運用資金額 |
|-------------------------------|-------|
| 米国カリフォルニア州 職員退職年金基金CalPERS | 40兆円 |
| ノルウェー政府年金基金 | 115兆円 |

※2019年3月末時点

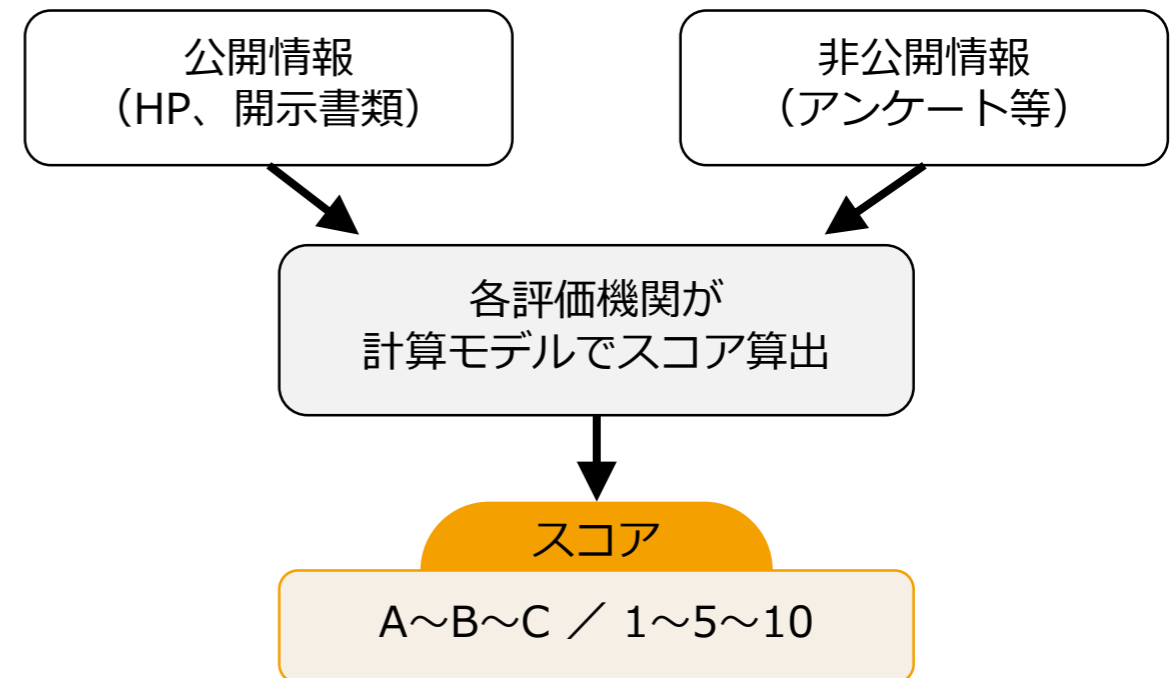


投資手法はさまざまあり、
ESG投資の判断に活用されるのが**ESGスコア**です

主な投資手法

| | |
|--------------|--------------------------|
| ネガティブスクリーニング | 一定の基準を満たさない企業を除外する。 |
| インテグレーション | 財務情報にESG要素などの非財務情報も加味する。 |
| エンゲージメント | 企業と長期的な対話を行う。 |
| ポジティブスクリーニング | ESGパフォーマンスが優れた企業を選定する。 |

ESGスコア



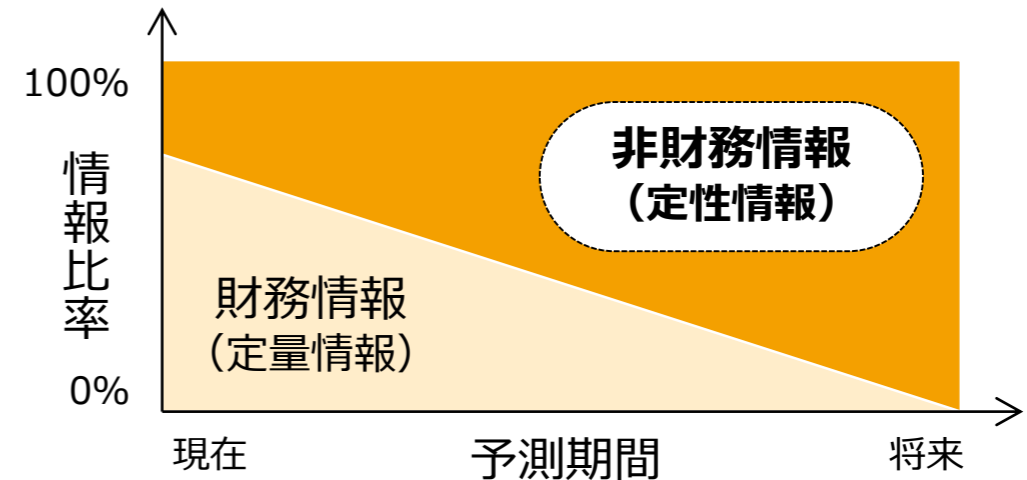


長期的な持続性や成長性を見極めるために
重要な非財務情報にESG情報は含まれています

企業価値算出に使用する情報

| | 財務情報 | 非財務情報 |
|------|--------|---------|
| 定量情報 | 財務三表など | 環境データなど |
| 定性情報 | 財務戦略など | 企業理念など |

**ESG評価は
非財務情報に含まれています**



企業価値の長期予測では財務情報の価値は劣化するが、非財務情報の価値は不変。

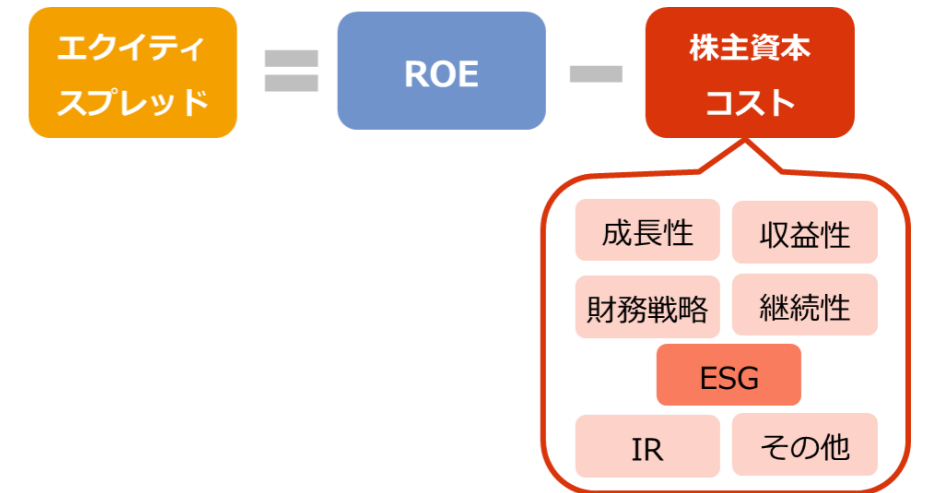
非財務情報なき長期投資はあり得ない



中長期的な成長力拡大とリスク低減につながると捉え、投資判断に活用しています

ESG 投資方針

1. 資産運用ビジネスを通じ、ESGやSDGs課題に対して積極的に取り組んでいる企業等への投資機会を提供するとともに、持続可能性の高い社会の実現に貢献することを目指します。
2. 企業等のESGに対する取り組みを、中長期的な成長力拡大とリスク低減の両面につながるものと捉え、投資判断に活用します。
3. 建設的な対話を通じて、企業等に対してESGに対する積極的な取り組みを求めるとともにESG課題を共有することで、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上の一助となることを目指します。





GPIFが採用するESG指数への
連動を目指すETFを3本ご用意しています

No. 1 **ダイワ上場投信 –
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)**

証券コード：1652

MSCI

テーマ型指数：S

女性活躍推進法により開示されるデータに基づき算出した性別多
様性スコアを用い、各業種からスコアの高い企業を選別して構成。

No. 2 **ダイワ上場投信 –
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数**

証券コード：1653

MSCI

総合型指数

MSCIのESGリサーチに基づいて構築し、
ESG評価が相対的に優れた企業により構成。

No. 3 **ダイワ上場投信 –
FTSE Blossom Japan Index**

証券コード：1654

FTSE

総合型指数

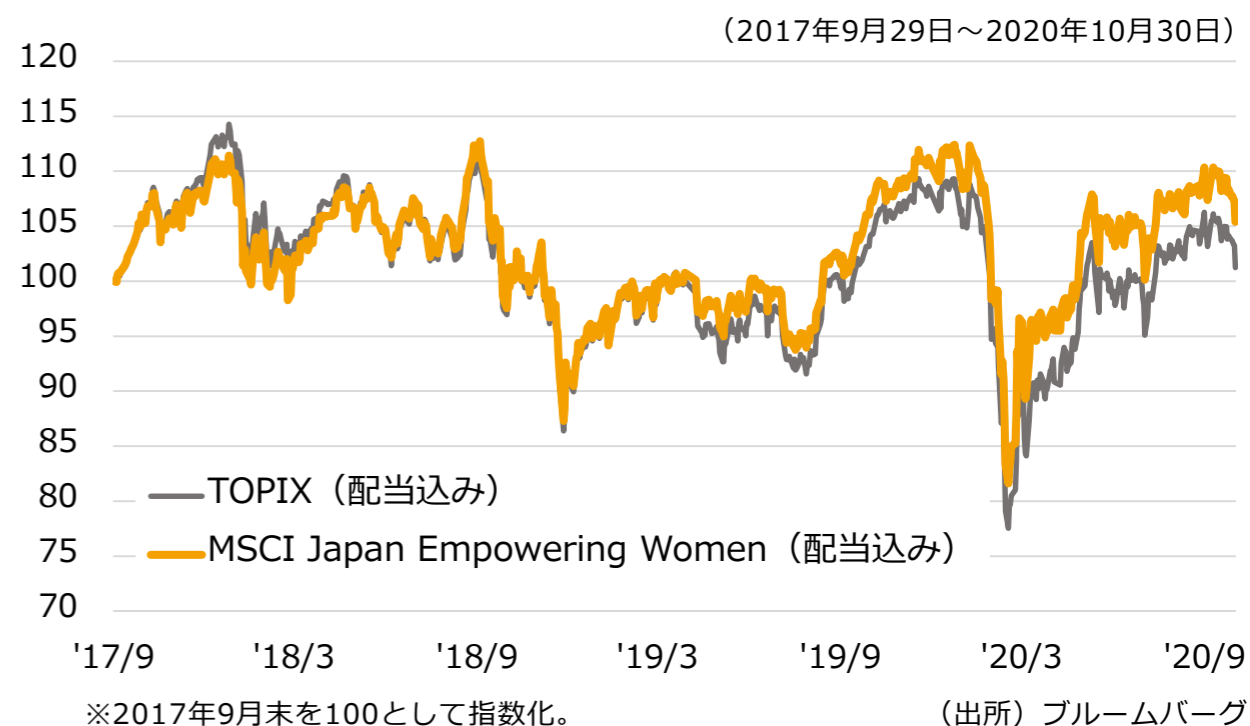
FTSE4Good Japan Indexの業種ウエイトを中立化し、
ESG要因への対応力が優れた企業で構成。

No. 1 **ダイワ上場投信 –
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)**

- 証券コード | **1652**
- 対象指数 | **MSCI日本株女性活躍指数**
- 決算頻度 | **年2回（1月10日、7月10日）**

女性活躍推進法により開示されるデータに基づき算出した性別多様性スコアを用い、各業種からスコアの高い企業を選別して構成。

対象指数 対 TOPIX

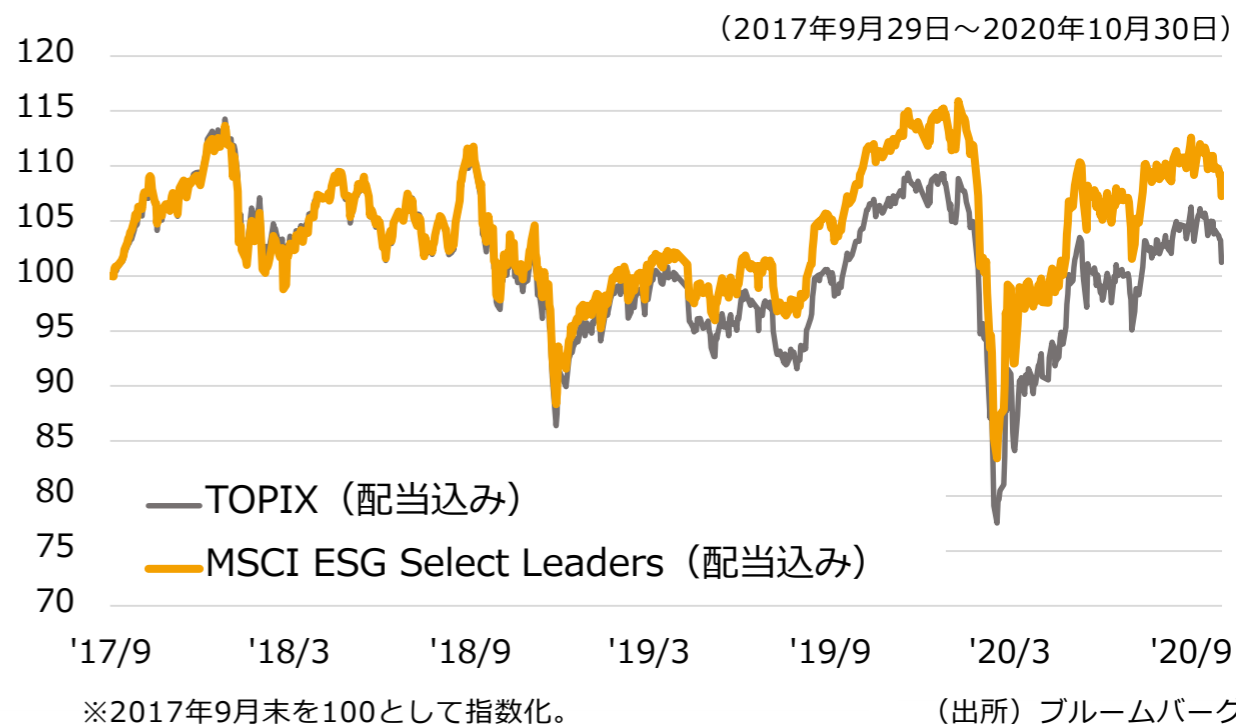


No.2 ダイワ上場投信 –
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

- 証券コード | 1653
- 対象指数 | MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- 決算頻度 | 年2回（1月10日、7月10日）

MSCIのESGリサーチに基づいて構築し、
ESG評価が相対的に優れた企業により構成。

対象指数 対 TOPIX

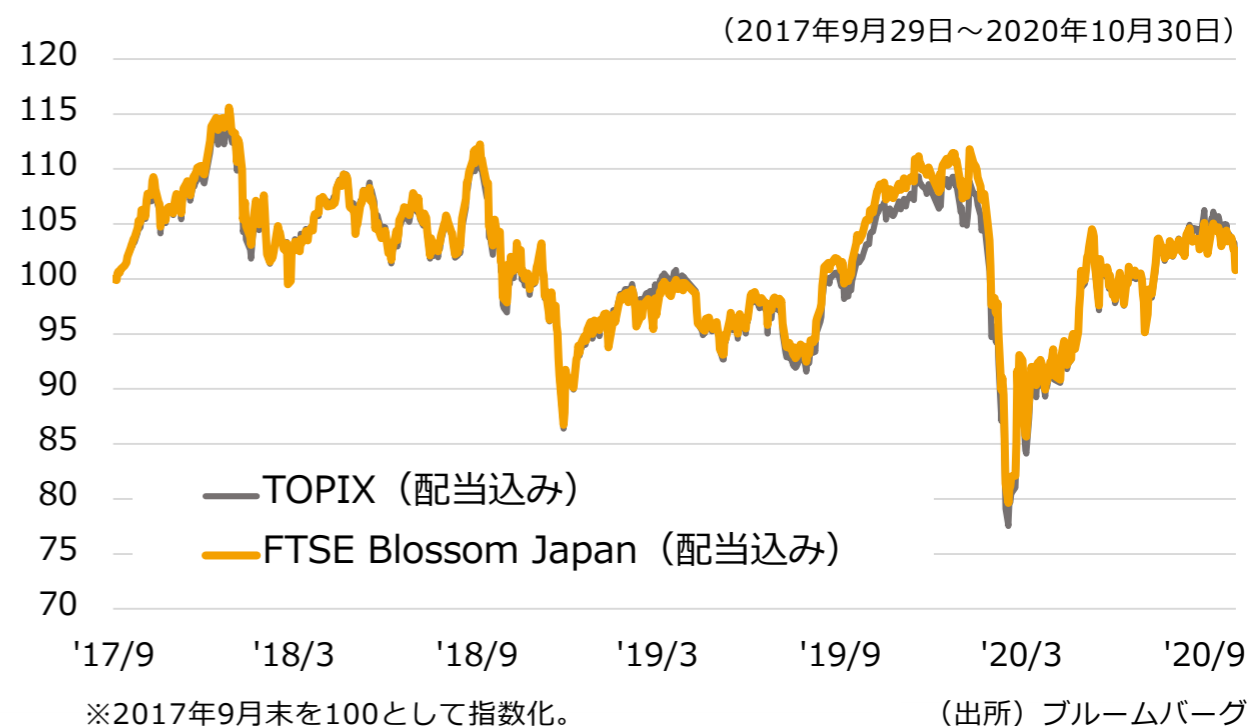


No.3 ダイワ上場投信 –
FTSE Blossom Japan Index

- 証券コード | **1654**
- 対象指数 | **FTSE Blossom Japan Index**
- 決算頻度 | **年2回（1月10日、7月10日）**

FTSE4Good Japan Indexの業種ウエイトを中立化し、ESG要因への対応力が優れた企業で構成。

対象指数 対 TOPIX





iFreeETF

には3つのポイントがあります

point 1 低コスト

iFreeETF 日経225

信託報酬率（※1）は**0.132%（税抜0.12%）**以内。
国内類似ETFの中で2番目に低い水準（※2）。

iFreeETF TOPIX

信託報酬率は**0.066%（税抜0.06%）**以内。
国内類似ETFの中で最低水準（※2）。

なお、毎年5月に信託報酬率を見直します。

point 2 売買単位の小口化

iFreeETF 日経225

1口あたり、日経平均株価の値の10分の1に相当する金額で取引可能。

iFreeETF TOPIX

1口あたり、TOPIXの値に相当する金額で取引可能。

point 3 年4回の決算頻度

決算回数は年4回（1月、4月、7月、10月の各10日）（※3）。

（※1）信託報酬のうち、信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料の実績に応じて負担していただく信託報酬を除きます（以下同じ）。（※2）大和アセットマネジメントが、東京証券取引所による分類を参考に、東京証券取引所に上場するETFの中から日経225連動型ETF及びTOPIX連動型ETFを抽出し、公開情報をもとに信託報酬率（2020年11月10日現在）をそれぞれ比較したものです。（※3）将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

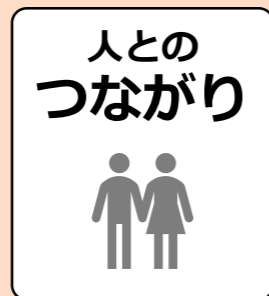


人生をより豊かにする選択肢として
 小額から手軽に投資できるETF

人生100年時代における さまざまなライフプラン



ライフプラン設計の選択肢を広げる要素



資産運用でお金に働いてもらい、
 ライフプラン設計の選択肢を広げましょう!

ファンドの費用

| 銘柄名 | 投資者が直接的に負担する費用 | | | 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | |
|--------------------------------------|--|-------------|---|---|---|
| | 売買手数料 | 信託財産 留保額 | 取得・交換時および 購入・換金時手数料 | 運用管理手数料（信託報酬） | その他の費用・手数料 |
| | | | | 料率（年率・税込） 毎日、信託財産の純資産総額に下記のイ.の率を 乗じた額に、ロ.の額を加算して得た額 | |
| ダイワ上場投信－ MSCI日本株女性活躍指数(WIN) | 取引所を通して 売買される場合、 販売会社が定め るものとします。 | ありません。 | 販売会社が定め るものとします。 〈費用の内容〉 取得時の商品 説明または商品 情報の提供、投 資情報の提供、 取引執行等、お よび受益権の交 換に関する事務 等の対価です。 | 1.0.165% | <ul style="list-style-type: none"> ● 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。 ● 受益権の上場にかかる費用及び対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 |
| ダイワ上場投信－ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 | | | | 1.0.165% | |
| ダイワ上場投信－ FTSE Blossom Japan Index | | | | 1.0.165% | |
| iFreeETF 日経225（年4回決算型） | | | | 1.0.132% ※毎年5月に率および委託会社、受託会社の配分を見直します。 | |
| iFreeETF TOPIX（年4回決算型） | | | | 1.0.066% ※毎年5月に率および委託会社、受託会社の配分を見直します | |

- 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- 売買手数料、取得・交換時および購入・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資リスク・当資料のお取扱いにおけるご注意

投資リスク

ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。

●株価の変動（価格変動リスク・信用リスク） ●リート of 価格変動（価格変動リスク・信用リスク） ●その他

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※一銘柄の組入比率が高くなる場合があります。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ETFのお申込みにあたっては「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

当資料で使用した指数等について

- 「ダイワ上場投信－MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」 「ダイワ上場投信－MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」 (以下総称して「当金融商品」といいます。) は、MSCI Inc.が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではなく、MSCIは当金融商品についていかなる責任を負いません。当金融商品の目論見書において、MSCIと大和アセットマネジメント株式会社との間の、限定的な関係について詳述されています。
- “All rights in the FTSE Blossom Japan Index (the “Index”) vest in FTSE International Limited (“FTSE”). “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE under licence. The Daiwa ETF FTSE Blossom Japan Index (the “Product”) has been developed solely by Daiwa Asset Management Co.Ltd.. The Index is calculated by FTSE or its agent. FTSE and its licensors are not connected to and do not sponsor, advise, recommend, endorse or promote the Product and do not accept any liability whatsoever to any person arising out of (a) the use of, reliance on or any error in the Index or (b) investment in or operation of the Product. FTSE makes no claim, prediction, warranty or representation either as to the results to be obtained from the Product or the suitability of the Index for the purpose to which it is being put by Daiwa Asset Management Co.Ltd..”
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。「iFreeETF 日経225 (年4回決算型)」は、投資信託委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および「iFreeETF 日経225 (年4回決算型)」の取引に関して、一切の責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。
- TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「(株) 東京証券取引所」という。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は(株) 東京証券取引所が有する。(株) 東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができる。(株) 東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。(株) 東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、(株) 東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。「iFreeETF TOPIX (年4回決算型)」は、(株) 東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。(株) 東京証券取引所は、「iFreeETF TOPIX (年4回決算型)」の購入者又は公衆に対し、「iFreeETF TOPIX (年4回決算型)」の説明、投資のアドバイスをする義務を負わない。(株) 東京証券取引所は、当社又は「iFreeETF TOPIX (年4回決算型)」の購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。以上の項目に限らず、(株) 東京証券取引所は「iFreeETF TOPIX (年4回決算型)」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

ご注意事項

・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資にかかる手数料等およびリスク

■国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

1回の約定代金が5万円まで50円（税込55円）／1回、10万円まで90円（税込99円）／1回、20万円まで105円（税込115円）／1回、50万円まで250円（税込275円）／1回、100万円まで487円（税込535円）／1回、150万円まで582円（税込640円）／1回、3,000万円まで921円（税込1,013円）／1回、3,000万円超973円（税込1,070円）／1回

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

1回の約定代金が10万円まで90円（税込99円）／1回、20万円まで135円（税込148円）／1回、50万円まで180円（税込198円）／1回、50万円超350円（税込385円）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

1回の約定代金が10万円まで0円、20万円まで100円（税込110円）／1回、50万円まで238円（税込261円）／1回、100万円まで426円（税込468円）／1回、150万円まで509円（税込559円）／1回、3,000万円まで806円（税込886円）／1回、3,000万円超851円（税込936円）

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

投資にかかる手数料等およびリスク

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の約定代金合計が50万円まで0円、100万円まで858円（税込943円）／1日、200万円まで2,000円（税込2,200円）、300万円まで3,000円（税込3,300円）／1日です。以降、100万円増えるごとに1,100円追加されます。

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

●カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われず場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

2020年7月10日現在

ご清聴ありがとうございました。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management